

目 次

第2版はしがき

はしがき

この本の使い方

序 章 国際私法はどのような問題を扱うか	I
1 日本の国内でも外国法が適用される場合がある	I
2 国際私法の定義	3
3 国際私法の基本的な考え方	5
4 法の国際的共存と調和	11

第I部 国際家族法

第1章 婚 姻	16
1 婚姻の成立	16
2 婚姻の効力	23
3 夫婦財産制（婚姻の財産的効力）	30
第2章 離 婚	39
1 離婚の成立要件（離婚の可否）	39
2 離婚の国際裁判管轄	41
3 離婚の効力	43
4 離婚の方法と方式	44
5 外国離婚判決の承認	47

第3章 親子関係	50
1 嫡出親子関係	50
2 非嫡出親子関係	53
3 準正	65
4 養親子関係	67
5 親子間の法律関係	80
第4章 親族関係、扶養義務および後見等	88
1 親族関係	88
2 扶養義務	89
3 後見・保佐・補助	95
第5章 相続	105
1 相続	105
2 遺言 ——適用通則法37条、遺言の方式の準拠法に関する法律	114

第II部 国際財産法

第6章 契約	120
1 概観	120
2 当事者による準拠法選択——主観的連結	120
3 当事者による準拠法選択のない場合——客観的連結	127
4 消費者契約	133
5 労働契約	140
6 当事者自治の一般的制限	143

第7章 法律行為一般	151
1 概 観	151
2 法律行為の方式に関する準拠法	151
3 異なる法域に所在する者の間で行われる法律行為	153
4 方式に関するその他の規定	155
5 契約締結能力および権限	156
6 代 理	159
第8章 法 人	164
1 概 観	164
2 法人の従属法	165
3 法人の従属法と取引の準拠法	169
4 外国会社の規律	171
第9章 法定債権（不法行為、製造物責任など）	174
1 概 観	174
2 不法行為の原則的連結政策	175
3 例外条項	178
4 当事者自治	182
5 個別的不法行為	183
6 法廷地不法行為法の留保	189
7 不法行為の国際裁判管轄など	190
8 不正競争	193
9 不法行為と相続	194
10 その他の法定債権	196
第10章 債権・債務の移転	200
1 債権譲渡概観	200
2 債権の譲渡性	202

3	債権譲渡の第三者に対する効力	203
4	債権の法定移転	207
5	債務引受	208
第11章	債権の消滅およびその他の問題	210
1	相 殺	210
2	消滅時効	213
3	債権に関するその他の問題	214
第12章	物 権	219
1	目的物の所在地法主義	219
2	物権変動	221
3	運送中の物，運送証券および輸送機	230
4	担保物権	231
5	仲介機関に保有される証券	233
6	国家行為による物権変動	237
7	物権的法律行為の方式	238
第13章	知的財産権	240
1	知的財産権の属地性と条約	240
2	特許権に関する国際裁判管轄	242
3	特許権の準拠法	243
4	著作権の準拠法	245
5	職務発明——特許法35条3項（従業者の相当対価收受権）の意義	249
	資 料	255
	事項索引	263
	判例索引	268